

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラコー
コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役専務
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 秦 範男
(氏名) 前島 均
TEL 048-798-0222
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,981	△15.4	△128	—	△181	—	△604	—
20年3月期	3,522	3.4	△2	—	△64	—	△97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△76.95	—	△422.8	△6.6	△4.3
20年3月期	△12.35	—	△18.7	△1.8	△0.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,959	△165	△8.4	△21.03
20年3月期	3,544	451	12.7	57.40

(参考) 自己資本 21年3月期 △165百万円 20年3月期 451百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	51	△18	△331	154
20年3月期	131	△19	92	453

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,079	△22.2	△29	—	△59	—	△63	—	△8.02
通期	2,379	△20.2	83	—	26	—	19	—	2.42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,888,800株 20年3月期 7,888,800株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 38,657株 20年3月期 30,114株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値とことなる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

事業の概況のご報告に先立ちまして、この度の当社における不適切な会計処理について、各方面の皆様には多大なご迷惑、ご心配をお掛けいたしましたことを深く反省し、謹んでお詫び申し上げます。

当社は昨年、当社の会計監査人である監査法人ブレインワークより、当社の売上計上基準から勘案すると売上について不適切な計上が行われているとの指摘を受け、事実を確認するため社内調査チームを設置し調査を行い、また、透明性、公正性を確保する為、平成20年10月に弁護士、税理士で構成された第三者調査チームを設置し、調査を委託いたしました。

平成20年11月に第三者調査チームより提出された調査結果の概要は次の通りであります。

平成16年度から平成20年度までの当社における売上取引について調査を行い、検収書の受領はあるものの、追加部品や現地作業の実施、または、返品等の発生や、一部の取引は形だけの検収書になっているものがあり、売上計上時期が早すぎる不適切な会計処理が行われていました。これらは財務諸表の過年度修正の対象となりました。この調査結果に基づき第44期から第48期までの各事業年度の訂正報告書を作成し、平成20年9月26日に関東財務局長あてに提出しました。

株式関係では暫く、監理銘柄に指定されておりましたが、現在は監理銘柄から外れて元の機械銘柄欄に「特設注意市場銘柄」として戻り株式売買が行われています。

当社ではこのような不適切な会計処理の再発防止に向けて改善策を作成し、全社に周知すると共に、管理機能の強化、内部統制システム確立とその適切な運用が図られるような経営改革を早急に進めております。

当会計年度における我国経済は、原材料価格の高騰が続き、また、昨年秋以降は米国発の世界的な金融不安などにより、世界同時不況となり、企業業績や雇用状況の悪化などにより景気は一層の後退を続けております。

当社の関係するプラスチック加工業界においても、自動車の減産や景気の後退により設備投資が減少し、特にブロー成形機事業は厳しい状況になりました。また、環境リサイクル関連業界においては全般的には引き続き成長が見込まれるものの、廃棄プラスチックのリサイクルに関しては、プラスチック加工業界の需要低迷とプラスチック原料価格の急激な低落などによる設備投資の見合わせ等により当社の主力商品である一軸式破碎機事業も厳しい状況でありました。

このような状況下、販売面では、新商品や当社の得意分野である多層機等を主力とした営業活動を行いましたが、景気の悪化によりユーザーの設備投資は慎重な姿勢であった為、受注は低迷致しました。また、生産面では、生産の内製化および海外仕入れを強化し、引き続きコストダウンに努力致しました。

以上の結果、当会計年度においては過年度分の売上訂正により繰り越された受注分が売上計上として追加されたことにより、売上は29億8千1百万円（前期比15.4%減）となりました。また、損益面につきましては、検収条件をより厳格に精査するなかで、追加の費用が発生したことや、決算修正に伴う費用、さらに、棚卸資産の低価法による損失及び減損損失の計上により、営業損失1億2千8百万円（前期は営業損失2百万円）、経常損失1億8千1百万円（前期比182.7%増）、当期純損失6億4百万円（前期比522.7%増）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、景気悪化による設備投資の減少や一部にレジ袋などの環境問題もあり、引き続き全体的には需要は厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は12億9千万円（前期比6.6%減）となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、主に、自動車関連の部品成形用ですが、自動車生産の減産が予想以上であったため、設備需要は非常に厳しい状況でありました。

この結果、売上高は7億6千7百万円（前期比27.7%減）となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、廃プラスチックの価格低落と景気後退などにより、リサイクル装置に対する設備投資が慎重になったことなどから、需要は低調な状況でありました。

この結果、売上高は5億8千2百万円（前期比15.6%減）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売が主であります。設備の新規導入の減退と、需要の低迷に伴う機械稼働率の減少により部品販売も同様に減少しました。

この結果、売上高は3億4千万円（前期比12.5%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の我国経済は、景気の後退が続くものと予想されます。当社の事業も、景気の悪化を受けて設備投資は慎重になると予想され、当面厳しい状況が続くものと思われ。この様な中でブロー成形機、リサイクル機器等の新開発機や、当社の優位な技術を組み込んだ多層インフレーション成形機の販売を行うと共に、比較的利益率の高いメンテナンス事業の推進などに向けて、販売体制の強化を図るべく、技術および生産部門から販売部門に人材を追加配置します。また、一機種ごとのコスト管理を徹底し、コストダウンに努め、さらに固定費の削減を行い、売上高減少の中ではありますが、利益目標の完全達成を目指します。

尚、次期の見通しにつきましては、厳しい状況下において、インフレーション成形機は農業、食品、医療向けに多層、特殊、機能フィルムなどを主体に14億2千5百万円、ブロー成形機は自動車関連が引続き厳しいものと思われ。開発機の販売を見込み4億2千8百万円、リサイクル装置は、新型一軸破碎機等で2億2千6百万円、そしてメンテナンス事業において3億円の合計売上高23億7千9百万円（前期比20.2%減）、営業利益8千3百万円（前期は営業損失1億2千8百万円）、経常利益2千6百万円（前期は経常損失1億8千1百万円）、当期純利益1千9百万円（前期は当期純損失6億4百万円）を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき策定いたしました。今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当会計年度における資産の残高は、19億5千9百万円（前期比末44.7%減少）となりました。主な要因としては、現金および預金が3億4千万円、売掛金が4億1千万円、たな卸し資産が3億7千6百万円及び有形固定資産が3億4千5百万円何れも減少したことによるもので、前会計年度末に比べ15億8千4百万円減少しました。

(負債)

当会計年度における負債の残高は、21億2千4百万円（前期比末31.3%減少）となりました。主な要因としては、買掛金が2億7千8百万円、短期借入金が1億5千7百万円及び長期借入金が1億7千3百万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ9億6千8百万円減少しました。

(純資産)

当会計年度における純資産の残高は、マイナス1億6千5百万円（前期末は4億5千1百万円）となりました。主な要因としては、売上減少による営業損失および減損損失の計上等により当期純損失6億4百万円が計上され、前会計年度末に比べ6億1千6百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、1億5千4百万円（前事業年度比2億9千8百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5千1百万円となりました。これは主に税引前純損失6億8千9百万円の計上や、仕入債務4億8百万円の減少があったものの、売掛債権4億3千5百万円及びたな卸資産2億2千3百万円の減少や、減損損失3億2千8百万円等の計上した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に1千1百万円及び関係会社株式取得に2千6百万円を支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億3千1百万円となりました。これは短期借入金純返済額1億2千8百万円及び長期借入金の返済による支出2億1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	16.0	15.7	16.6	12.7	△8.4
時価ベースの自己資本比率	29.4	41.0	43.7	43.5	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	12.4	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	1.8	0.7

- (注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 (注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 (注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 (注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注2) 平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、子会社がなくなったため平成19年3月期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成19年3月期より記載しておりますが、平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積と、株主への適正配当の分配を図るべきと考えております。

しかし、当期については大幅な当期純損失を計上しましたので、無配を予定しています。次期以降については、増加した繰越損失の減少を今後の緊急かつ重要な課題として有効な施策を実行して参ります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末における当社の事業展開等に関するリスク要因となる可能性について以下に記載してあります。

1 プラスチック原料の高騰などによる設備投資に対する影響について

当社のコア事業商品であるインフレーションフィルム成形機、ブロー成形機、および破碎機は何れも、プラスチックを主原料とする加工機械であるため、プラスチック原料価格が急激に高騰、または低落すると加工製品の売れ行きに大きな影響を与え、そのことが、ユーザーが新規設備投資を控える要因となり、売上高減少を招く可能性があります。

2 輸入品の為替レートの影響

当社が製造、販売しているインフレーション成形機、ブロー成形機およびリサイクル機器にはアメリカ、カナダ、ドイツ、オーストリア、中国、台湾などの諸外国からの輸入品が含まれていることから、米ドル、ユーロ対日本円の為替レートの変動、なかでも急激な円安への変動を当社の商品価格に転嫁できない場合には、受注量の減少、または、収益性の低下を招く可能性があります。

3 部門別売上高比率と大型・高額商品の影響

当社の事業は、商品収益率が異なる3部門の売上比率がある程度変動することを避けられず、また、売上計上を検収基準としていることから、検収日が決算期直前となっている商品（特に大型、高額商品）については売上計上が次期にずれ込んでしまう場合があります、そのことにより売上高が減少し、それに伴って期間損益が変わる可能性があります。

4 特定の会社への製造の依存について

当社は、基幹部品について内製化しているものの、特定の外注先に相当量の生産を委託しており、これらの会社との協力関係が損なわれた場合には、商品の生産が円滑に行われない可能性があります。

また、必要な製品品質を維持しながら、価格競争力を強化する為に行っている海外生産や海外調達品に関し、相手先との協力関係の破綻による調達不能状況あるいは、海外からの輸送途中におけるアクシデントによる調達遅れが発生する可能性があります。

5 社員退職による技術の継承について

当社は、自社開発技術によって商品開発、生産などの業務を行っておりますので、団塊世代の社員が短期間に定年退職した場合には、技術継承が困難になることが予想され、それによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、平成21年3月期第1四半期に債務超過状態となり、現在もそれが継続しており、株主をはじめ投資家に多大なご不安とご心配をお掛けしております。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所から、監理銘柄は解除されましたが、新たに特設注意市場銘柄に指定されました。このような事態は、顧客との商談、または仕入先との交渉、あるいは金融機関との資金調達交渉において、債務超過状態が続く場合には、それらの交渉の障害となり、一部の先の受注量の減少や銀行との取引が困難な状況になっております。

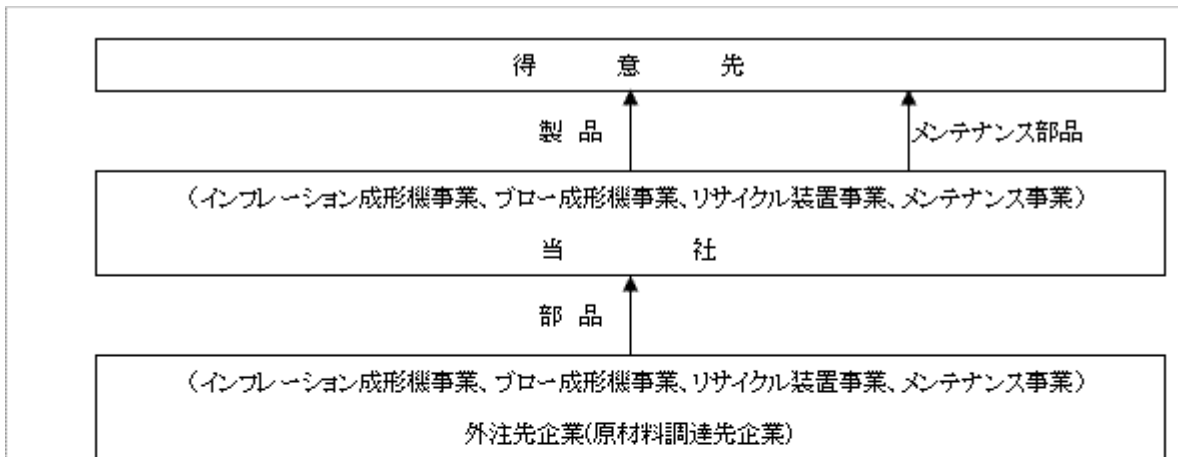
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社（現在、事業は行っていないため非連結）により構成されています。

〔事業の内容〕

当社はインフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インフレーション成形機およびブロー成形機などのプラスチック成形機各種と、環境リサイクル機器の製造、販売を主たる業務として、社会生活の向上と環境保全に役立つ商品を提供することによって、社会に貢献すると共に、適正利益の確保と企業の発展を目指し、さらには、株主への適正配当と従業員生活を安定、向上させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の重要課題として、中、長期の経営計画、損益計画を基本に、財務内容のバランスと業容および収益の持続的な維持と拡大を図ることを経営の指標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力商品である、インフレーション成形機とブロー成形機に関しては、国内市場に向けて、新用途製品用や高機能製品用等を生産する特殊機械や超大型機等に関する現有商品の改良と新商品開発、上市により市場の維持、拡大を図り、環境リサイクル機器に関しては、社会ニーズの変化を素早く察知し、それに対応する新商品の開発に取り組みます。さらに、環境リサイクル業界団体および行政との係わりを緊密にすると共に、業界団体および行政との協調体制を築くことにより、業界の発展および社会への貢献のために努力して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、世界的な大不況の影響や、新興国の発展も勢いを増し、今後ますます競争は激化し、厳しい事業環境は続くものと予想しております。プラスチック成形部門では、現商品の品質精度を高め、更に高生産、高効率を追求すると共に、新しいプラスチック原料への対応や新規用途製品の分野を開拓することが必要であります。又、リサイクル装置については、現状の商品に加えて当社の独自性を発揮した新商品開発を進める必要があります。又、営業面では、国内は勿論、特に韓国、中国、東南アジア市場の開拓に注力して、市場の開拓と拡大を急ぐことにします。生産面では、コストダウンを強力に推進するために設計上からの合理化、効率化を更に推進し、加えて海外調達、海外生産体制の確立を行い、安定した事業基盤を確立して参る所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 753,613	※1 412,774
受取手形	※1 156,924	※1 62,456
売掛金	647,086	236,440
製品	524,748	135,329
仕掛品	41,581	171,977
原材料及び貯蔵品	157,531	39,934
前渡金	28,462	14,491
前払費用	19,977	18,536
未収入金	3,434	1,486
その他	2,103	1,202
貸倒引当金	△505	△342
流動資産合計	2,334,957	1,094,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 727,609	※1 701,756
減価償却累計額	△565,421	△572,865
建物(純額)	162,187	128,891
構築物	115,869	980
減価償却累計額	△92,300	△950
構築物(純額)	23,569	29
機械及び装置	478,822	235,267
減価償却累計額	△364,604	△178,640
機械及び装置(純額)	114,217	56,626
車両運搬具	6,281	4,181
減価償却累計額	△6,021	△4,047
車両運搬具(純額)	260	134
工具、器具及び備品	121,268	91,698
減価償却累計額	△110,082	△83,344
工具、器具及び備品(純額)	11,186	8,353
土地	※1 735,809	※1 508,000
有形固定資産合計	1,047,231	702,036
無形固定資産		
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	72	72
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 85,902	※1 65,282
関係会社株式	—	26,104
長期前払費用	8,125	—
差入保証金	8,870	8,867
長期未収入金	3,360	3,120
ゴルフ会員権	89,953	89,010
役員に対する保険積立金	47,246	57,049
破産更生債権等	6,558	19,354
その他	4,000	—
貸倒引当金	△91,849	△105,365
投資その他の資産合計	162,166	163,422
固定資産合計	1,209,470	865,530
資産合計	3,544,428	1,959,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	474,017	334,651
買掛金	383,003	104,338
短期借入金	738,100	609,124
1年内返済予定の長期借入金	244,230	215,643
未払金	74,310	28,409
未払費用	20,784	4,069
未払法人税等	9,128	9,120
未払消費税等	15,627	3,526
前受金	170,196	117,425
預り金	7,773	6,734
賞与引当金	20,876	—
製品保証引当金	—	22,861
その他	3,390	2
流動負債合計	2,161,438	1,455,908
固定負債		
長期借入金	640,182	467,033
退職給付引当金	109,896	113,445
繰延税金負債	1,217	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 180,593	※2 88,558
固定負債合計	931,889	669,036
負債合計	3,093,328	2,124,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,000	1,205,000
資本剰余金		
資本準備金	3,441	3,441
資本剰余金合計	3,441	3,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,020,951	△1,489,654
利益剰余金合計	△1,020,951	△1,489,654
自己株式	△3,925	△5,068
株主資本合計	183,564	△286,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	△9,491
土地再評価差額金	※2 266,419	※2 130,645
評価・換算差額等合計	267,534	121,153
純資産合計	451,099	△165,127
負債純資産合計	3,544,428	1,959,817

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,522,304	2,981,190
売上原価		
製品期首たな卸高	550,967	524,748
当期製品製造原価	2,765,870	1,935,597
合計	3,316,838	2,460,346
製品期末たな卸高	524,748	135,329
製品他勘定振替高	※2, ※3 50,869	※2, ※3 61,850
製品売上原価	※1 2,741,220	※1 2,263,165
売上総利益	781,084	718,024
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	141,717	104,018
販売手数料	7,013	13,186
貸倒引当金繰入額	440	19,465
役員報酬	56,318	50,789
給料手当及び賞与	242,934	239,348
退職金	4,848	4,465
退職給付費用	10,934	16,322
賞与引当金繰入額	11,448	—
旅費及び交通費	63,916	59,410
減価償却費	4,122	2,304
その他	239,653	337,144
販売費及び一般管理費合計	※6 783,347	※6 846,455
営業損失(△)	△2,263	△128,430
営業外収益		
受取利息	4,312	3,903
受取配当金	2,173	1,252
為替差益	—	7,719
スクラップ売却益	3,470	1,907
受取事務手数料	624	—
雑収入	1,229	—
その他	—	2,734
営業外収益合計	11,810	17,518
営業外費用		
支払利息	57,779	52,268
手形売却損	14,409	17,317
支払手数料	3	—
雑支出	1,510	—
その他	—	841
営業外費用合計	73,703	70,427
経常損失(△)	△64,155	△181,339

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,458	264
特別利益合計	7,458	264
特別損失		
たな卸資産評価損	—	158,176
固定資産除却損	※4 562	※4 7,047
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	910	—
損害賠償金	32,000	—
減損損失	※5 —	※5 328,461
投資有価証券評価損	—	11,276
その他	166	3,710
特別損失合計	33,638	508,671
税引前当期純損失(△)	△90,335	△689,746
法人税、住民税及び事業税	6,739	6,766
法人税等調整額	—	△92,035
法人税等合計	6,739	△85,269
当期純損失(△)	△97,074	△604,477

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,000	1,205,000
当期末残高	1,205,000	1,205,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,441	3,441
当期末残高	3,441	3,441
資本剰余金合計		
前期末残高	3,441	3,441
当期末残高	3,441	3,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△923,877	△1,020,951
当期変動額		
当期純利益	△97,074	△604,477
土地再評価差額金の取崩	—	135,774
当期変動額合計	△97,074	△468,702
当期末残高	△1,020,951	△1,489,654
利益剰余金合計		
前期末残高	△923,877	△1,020,951
当期変動額		
当期純利益	△97,074	△604,477
土地再評価差額金の取崩	—	135,774
当期変動額合計	△97,074	△468,702
当期末残高	△1,020,951	△1,489,654
自己株式		
前期末残高	△2,929	△3,925
当期変動額		
自己株式の取得	△996	△1,143
当期変動額合計	△996	△1,143
当期末残高	△3,925	△5,068
株主資本合計		
前期末残高	281,635	183,564
当期変動額		
当期純利益	△97,074	△604,477
土地再評価差額金の取崩	—	135,774
自己株式の取得	△996	△1,143
当期変動額合計	△98,070	△469,845
当期末残高	183,564	△286,281

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,380	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,266	△10,606
当期変動額合計	△39,266	△10,606
当期末残高	1,114	△9,491
土地再評価差額金		
前期末残高	266,419	266,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△135,774
当期変動額合計	—	△135,774
当期末残高	266,419	130,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306,800	267,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,266	△146,381
当期変動額合計	△39,266	△146,381
当期末残高	267,534	121,153
純資産合計		
前期末残高	588,435	451,099
当期変動額		
当期純利益	△97,074	△604,477
自己株式の処分	△996	△1,143
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,266	△10,606
当期変動額合計	△137,336	△616,227
当期末残高	451,099	△165,127

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純損失(△)	△90,335	△689,746
減価償却費	34,916	36,053
減損損失	—	328,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	547	12,907
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,181	△20,876
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,770	3,549
受取利息及び受取配当金	△6,486	△5,156
支払利息	57,779	52,268
手形売却損	14,409	—
たな卸資産評価損	—	158,176
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	910	—
貸倒引当金戻入額	△8,005	△264
固定資産除却損	562	7,047
売上債権の増減額(△は増加)	258,198	452,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,335	223,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,642	△408,674
未払金の増減額(△は減少)	28,557	△45,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,383	△12,100
その他	9,236	10,588
小計	209,316	101,734
利息及び配当金の受取額	6,695	6,053
利息の支払額	△78,569	△48,545
保険返戻金	178	—
法人税等の支払額	△6,412	△7,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,207	51,325
別段預金の預入による支出	△8,641	△4,684
定期預金の預入による支出	△875,238	△2,282
定期預金の払戻による収入	902,968	48,999
有形固定資産の取得による支出	△24,072	△25,922
投資有価証券の取得による支出	△4,363	△2,480
関係会社株式の取得による支出	—	△26,104
長期預金の預入による支出	△4,000	—
その他の支出	△6,432	△5,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,780	△18,277
短期借入金の純増減額(△は減少)	△61,100	△128,975
長期借入れによる収入	350,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△195,730	△251,736
自己株式の取得による支出	△996	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,173	△331,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,600	△298,806
現金及び現金同等物の期首残高	250,109	453,710
現金及び現金同等物の期末残高	※2 453,710	※2 154,903

(5)【継続企業の前提に関する注記】

当会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、当会計年度において、営業損失 128,430千円及び当期純損失 604,477千円を計上することになりました。これにより 165,127千円の債務超過になっております。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所から、監理銘柄は解除されましたが、新たに特設注意市場銘柄に指定されました。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行に関して、「当面はその都度協議したい」とする金融機関もあります。

これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。

1. 債務超過からの脱出

(1)月次決算における黒字化体質の構築

100年間に一度とも云われる世界同時不況と景気後退の影響下ではありますが、以下の施策を実施いたします。

【販売促進止施策】

- ①販売従事人員の増加
- ②社内展示会における新商品紹介
- ③業界新聞、雑誌上での新商品紹介
- ④客先へのローラー作戦の展開による市場の掘り起し
- ⑤部品、メンテナンス工事の受注努力

【生産コストダウン施策】

- ①設計面からの過剰仕様、過剰品の削除
- ②国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン
- ③海外調達、海外生産の拡充
- ④生産システムの見直しと改善による生産コストダウン

【固定費削減施策】

- ①労務費の削減
- ②一般諸経費の見直しと削減
- ③月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す

2. 特設注意市場銘柄からの脱出

平成21年3月23日に株式会社ジャスダック証券取引所に提出した改善報告書(計画書)に則り、内部管理体制の構築と徹底した実施により通常銘柄に戻るよう努力します。

(6) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による時価法 ——</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 個別法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)を適用しております。これ による損益に与える影響は軽微であり ます。</p>

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は3,895千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ3,895千円増加しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、経済的耐用年数(10年)としております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) リース資産 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p>
-----------------------	--	---

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
スクラップ売却収入は営業外収益額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益のその他に390千円含まれております。	為替差益は営業外収益額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益のその他に901千円含まれております。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)				
※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。					※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高	種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高
受取手形	9,368千円	差入担保	短期借入金	787,782千円	受取手形	4,683千円	差入担保	短期借入金 (注1)	698,791千円
預金	117,635千円	差入担保			預金	257,870千円	差入担保		
投資有価証券	45,791千円	差入担保			投資有価証券	36,933千円	差入担保		
建物	135,492千円	抵当権	長期借入金	220,504千円	建物	107,855千円	抵当権	長期借入金	212,026千円
土地	735,809千円	抵当権			土地	508,000千円	抵当権		
計	1,044,097千円			1,008,286千円	計	915,342千円			910,817千円
<p>※2 土地の再評価に関する法律の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 138,777千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高は、461,767千円であります。</p>					<p>(注1) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金110,991千円を含んでおります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 一千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>①受取手形割引高は、388,003千円であります。</p> <p>②当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。</p> <p>③リース債務に対する保証 チップ興業株 68,058千円</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 売上原価の中には、製品評価損33,673千円が含まれております。	※1 —
※2 他勘定受入高14,000千円は、返品により製品を受け入れたものであります。	※2 —
※3 他勘定振替高64,869千円は機械及び装置64,869千円に振替えたものであります。	※3 他勘定振替高61,850千円は機械及び装置9,218千円特別損失(たな卸資産評価損38,998千円)、一般管理費(研究開発費2,629千円)、及び仕掛品11,004千円に振替えたものであります。
※4 固定資産除却損は次の通りであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 工具器具及び備品 114千円 機械及び装置 447千円 </div>	※4 固定資産除却損は次の通りであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 建物 261千円 構築物 11千円 機械及び装置 5,682千円 工具器具及び備品 1,019千円 車輛運搬具 73千円 </div>
※5 —	※5 減損損失の内訳は次の通りであります <div style="margin-left: 20px;"> 土地 227,809千円 建物 24,158千円 構築物 22,860千円 機械及び装置 45,594千円 工具器具及び備品 201千円 長期前払費用 7,835千円 </div>
※6 一般管理費に含まれている研究開発費は16,131千円であります。	※6 一般管理費に含まれている研究開発費は54,107千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,888,800	—	—	7,888,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,218	4,896	—	30,114

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,896株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,888,800	—	—	7,888,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,114	8,543	—	38,657

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,543株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">753,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△299,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,710千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	753,613千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△299,902千円	現金及び現金同等物	453,710千円	<p>1 キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">412,774千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△257,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	412,774千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257,870千円	現金及び現金同等物	154,903千円
現金及び預金	753,613千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△299,902千円												
現金及び現金同等物	453,710千円												
現金及び預金	412,774千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257,870千円												
現金及び現金同等物	154,903千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車輜及び 運搬具	工具器具及び 備品	計	
取得価額相当額	4,797千円	50,438千円	55,235千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	4,557千円	20,836千円	25,393千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	239千円	29,601千円	29,841千円	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			9,009千円	1年以内
1年超			21,579千円	1年超
合計			30,588千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			12,456千円	支払リース料
減価償却費相当額			11,231千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			3,610千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	38,920	52,067	13,146
小計	38,920	52,067	13,146
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	30,802	21,510	△9,292
②その他	11,846	10,324	△1,521
小計	42,649	31,835	△10,813
合計	81,569	83,902	2,332

当事業年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	7,453	7,680	227
②その他	2,747	2,747	—
小計	10,201	10,428	227
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	56,203	48,430	△7,772
②その他	6,369	4,422	△1,946
小計	62,572	52,853	△9,719
合計	72,774	63,282	△9,491

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高寺茂覚	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)3.83%	—	—	当社銀行借入等に対する債務被保証(注1)	2,247,820	—	—
	秦 範男	—	—	当社専務取締役	(被所有)1.04%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	373,543	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役会長兼社長 高寺茂覚より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社は、銀行借入に対して専務取締役 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員が開示対象に追加されております。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	高寺茂覚	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 3.90%	—	当社銀行借入等に対する債務被保証(注1)	1,728,291	—	—
	秦 範男	—	—	当社専務取締役	(被所有) 1.18%	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	31,677	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役会長兼社長 高寺茂覚より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、代表取締役会長兼社長高寺茂覚は平成21年3月31日付で辞任しました。

(注2) 当社は、銀行借入に対して専務取締役 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、専務取締役 秦範男は平成21年4月1日付で代表取締役専務(社長代行)に就任しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>① 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。</p>	<p>① 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>② 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">231,419千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,673千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">173,746千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">63,849千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハーニ)</td> <td style="text-align: right;">109,896千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	231,419千円	ロ 年金資産	57,673千円	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	173,746千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	63,849千円	ホ 退職給付引当金(ハーニ)	109,896千円	<p>② 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">220,628千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,454千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">168,174千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">54,728千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハーニ)</td> <td style="text-align: right;">113,445千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	220,628千円	ロ 年金資産	52,454千円	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	168,174千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	54,728千円	ホ 退職給付引当金(ハーニ)	113,445千円
イ 退職給付債務	231,419千円																				
ロ 年金資産	57,673千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	173,746千円																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	63,849千円																				
ホ 退職給付引当金(ハーニ)	109,896千円																				
イ 退職給付債務	220,628千円																				
ロ 年金資産	52,454千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	168,174千円																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	54,728千円																				
ホ 退職給付引当金(ハーニ)	113,445千円																				
<p>③ 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,140千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,262千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。</p>	勤務費用	12,140千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円	退職給付費用	21,262千円	<p>③ 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,262千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。</p>	勤務費用	18,140千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円	退職給付費用	27,262千円								
勤務費用	12,140千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円																				
退職給付費用	21,262千円																				
勤務費用	18,140千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円																				
退職給付費用	27,262千円																				
<p>④ その他 簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職金給付引当金及び退職給付費用を計上しております。又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。</p>	<p>④ その他 同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	57円40銭	△21円03銭
1株当たり当期純利益	△12円35銭	△76円95銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	451,099	△165,127
普通株式に係る純資産額(千円)	451,099	△165,127
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,888	7,888
普通株式の自己株式数(千株)	30	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,858	7,850

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	△97,074	△604,477
普通株式に係る当期純利益(千円)	△97,074	△604,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,860	7,854

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年2月14日開催の臨時取締役会において、台湾生産子会社の設立を決議しました。その後4月に資本金の払い込みを行い、現在、登記申請をしており、登記が完了次第、事業を開始する予定であります。</p>	<p>——</p>

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位千円)

事業部門	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
インフレーション成形機事業	1,514,500	1,626,887	112,387
ブロー成形機事業	901,705	708,142	△193,563
リサイクル装置事業	957,063	411,184	△545,879
合計	3,373,268	2,746,213	△627,055

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位千円)

事業部門	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高	受注額	受注残高
インフレーション成形機事業	1,618,636	467,190	1,269,576	507,455	△349,060	△21,085
ブロー成形機事業	861,417	210,800	658,470	105,417	△202,947	△108,983
リサイクル装置事業	717,721	158,510	282,008	65,430	△435,713	△300,880
合計	3,197,774	836,500	2,210,054	748,302	△987,722	△430,948

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位千円)

事業部門	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
インフレーション成形機事業	1,381,305	1,290,661	△90,644
ブロー成形機事業	1,061,507	767,453	△294,054
リサイクル装置事業	690,871	582,888	△107,983
メンテナンス事業	388,620	340,188	△48,432
合計	3,522,304	2,981,190	△541,113

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。